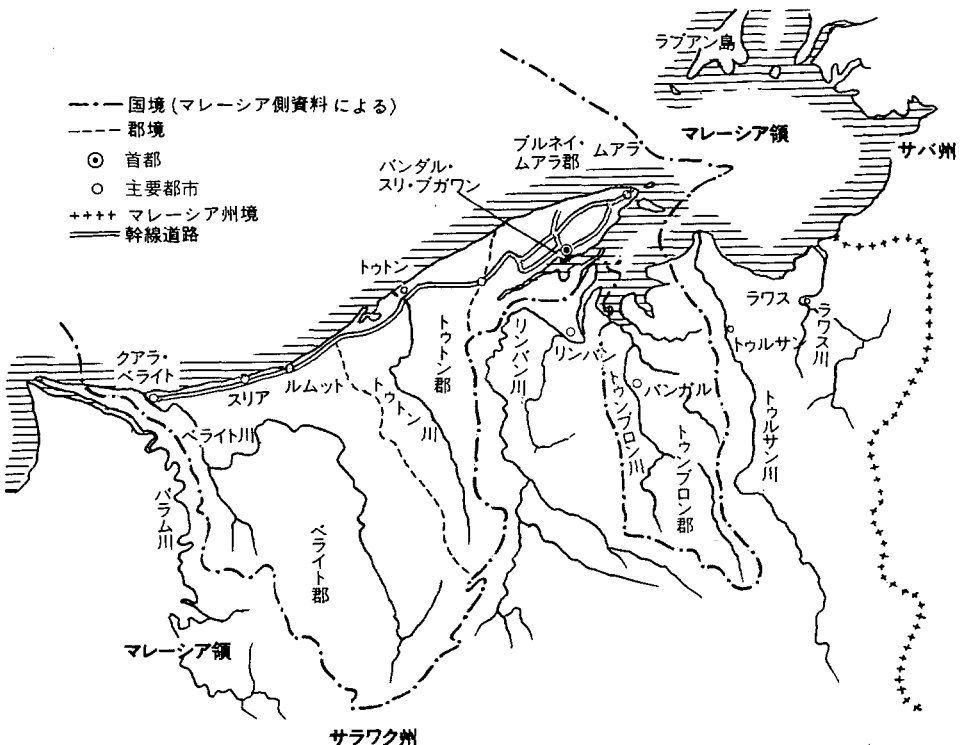


ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国	元 首	スルタン・ハサナル・ボルキア (1967年10月即位, 第29代)
面 積 5765 km ²	通 貨	ブルネイ・ドル (1967年6月に発行後, マレーシア, シンガポールと等価交換性を有していたが, 73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する。 1994年平均 1米ドル=1.5274Bドル)
人 口 27万6300人 (1993年央推計)	会 計 年 度	暦年に同じ
首 都 バンダル・スリ・ブガワン		
官 語 マレー語		
宗 教 イスラム教		
政 体 王制		



イスラム化政策と開放政策の同時進行

とり い たかし
鳥 居 高

ブルネイ王国は1984年に政治的主権を完全に獲得し、94年で満10周年を迎えた。90年以降ボルキア国王が説く「マレー・イスラム王制」(Melayu Islam Beraja)による統治を引き続き強調し、行政機構の運営また金融・証券制度などでイスラムの教えが反映されるように進められている。

経済面では、非石油関連産業育成のための制度が徐々に整備されつつある。また対外面では、AFTA、APEC参加メンバーとして引き続き、その支持と協力を進める一方で、新たに発足した東ASEAN成長地帯(EAGA)に積極的な参加の姿勢を示している。

憲法見直しの動きと「マレー・イスラム王制」

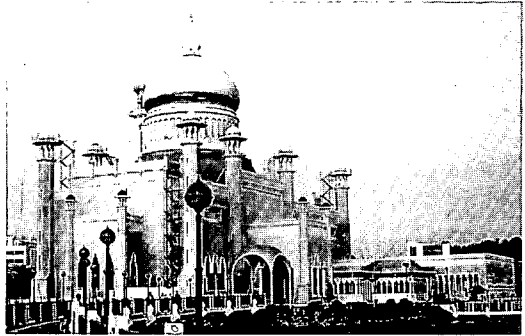
7月30日、ボルキア国王は非常事態宣言をさらに2年間延長することを発表した。同宣言は1984年の完全独立以前から、2年ごとに継続されており、今回の延長は予定どおりの措置である。

他方、国王は独立記念の日(2月22日)に現行の1959年憲法の見直し作業が近々終了することを公表した。さらに7月14日には検討委員会(委員長・モハメッド・ボルキア[Mohamed Bolkiah]外務大臣(皇太子)他16名で構成)は見直し作業の終了を発表した。しかし、改正の方針については、建国の日に国王が「行政と政治機構に変化を受け入れることは重要である」と述べたにとどまり、7月の検討結果のその後の取扱い方法およびその内容については一切公表されていない。

また1990年以降国王が説いている「マレー・イスラム王制」というイデオロギーの下に、行政制度におけるイスラム化政策の推進、文化面でのマレー文化尊重のための施策がとられた。

まず行政面では、国王は3月初めにイスラムの教えに則り行政を運営するように政府諸機関に促した。これを具体化する動きとして、4月28日に総理府は「イスラムの価値と倫理に基づく」行政運営を行なう人材育成のために教育プログラ

ムを実行する計画を発表した。しかし、この問題に関してはイスラムの価値と倫理を強調するという原則以外には具体的な内容について報道がなく、これまでに行政機構・運営がどのように変化してきているかはわからない。



イスラム化政策を象徴するオマル・アリ・サイフディン・モスク（筆者撮影）

イスラム化政策に関連した大きな変化は、宗教行政組織の改編である。国内のイスラム法諸問題に関する最高判断を下す国家イスラム法官（State Mufti）の職席は、1993年2月に現職者（イスマイル）が亡くなって以降空席となっていた。しかし、94年11月に国家イスラム法官の地位をそれまでの宗教関連省から国王が兼任する総理府の下に移管した。この結果、宗教行政がこれまで以上に国王の直接的な指示の下に入るようになった。

文化面では、3月21日にブルネイ政府によるマレー語辞書の編纂作業が発足したほか、6月12日にはマレー文学協会設立などの動きがあった。マレー語と英語の間で揺れ動くマレーシアを横目にブルネイは、マレー群島におけるマレー文化・マレー語の保護者としての役割を担うことを、強くマレー群島諸国に訴えた。

イスラム経済制度の拡充

1993年6月30日にイスラム経済原理に則った株式取引し制度がブルネイ・イスラム銀行（IBB）によって発足した。銀行の発表によれば、これまでにIBB株1400万株（1株2.00B^{ドル}）がイスラム教徒向けに発行された。その後のIBB株の取引はIBBの証券課が行なってきたが、94年2月3日に初めての証券取引会社としてブルネイ・イスラム銀行証券社が設立された。同社のもとで開始されたIBBの株の取引は、初日の終わり値は2.72B^{ドル}、2月半ばには7.40B^{ドル}まで上がり、最終的には5.5B^{ドル}となった。取引高は好成績を記録し、証券発行は順調に進んでいる。

創業2年目を迎えたIBBの事業も好調に進んでいる。同銀行の公表によると、1994年の業績は粗利益で前年を10%上回る1万4196B^{ドル}、純利益も9804B^{ドル}に達した。

またIBBに先立って設立されたブルネイ・イスラム信託基金 (Tabung Amanah Islam Brunei, 1991年設立) も事業を拡大してきている。1月にはメッカ巡礼旅行を扱う子会社ダルサラム社が設立された。

非石油関連産業育成の動き

1986年以降、ブルネイ政府は石油に依存している経済構造の多角化を目指している。この結果、近年では非石油関連産業部門が少しずつではあるが成長しており、90年に同部門が国内総生産に占める比率が17%に増加した。食品加工、縫製品、飲料などがその主な業種である。なかでも縫製品輸出の増加が著しい。

工業・一次産品相の公表によれば、ブルネイの縫製産業は1986年に1工場で充足したが、現在6を超える工場が操業をしており、近年では年産額は3200万B^dに達する。その製品の大半は輸出向けで、93年の輸出額は4000万B^dに達するまでに成長した。この結果、同製品は93年にはブルネイ第2位の輸出品となった。輸出先はアメリカ (93年輸出実績3770万B^d)、EU (同130万B^d)、カナダ (同1万3000B^d) 向けなどである。また94年上半期ですでに縫製品の輸出額は前年通年並みの水準の4000万B^dに達しており、前年を大幅に上回る輸出が見込まれている。

また政府は引き続き、非石油部門育成のための環境整備を進めた。まず第1に、ブルネイ開発銀行の創設、第2に自由貿易加工区の設立である。

政府出資によるブルネイ開発銀行 (BDP) の創設は、工業化を促進するために必要な資金供給のための機関である。第5次開発計画 (1986～90年) でその設立が言及されながら、なかなか具体化せず、ようやく6月15日に設立が決まった。またブルネイ初の自由貿易区として、5月16日にムアラ港に隣接したムアラ輸出加工区が開設された。

この他には、1月11日に政府自身が今後、外国民間企業との合併によって、非石油産業育成を促進する方針を公表している。

また、経済企画庁 (EPU) は1995年に全国規模の労働力調査を実施することを公表した (7月4日)。併せて公表された統計によれば、推計では91年の労働力人口 (15～64歳) は11万2000人、うち男性は7万5000人であった。失業者は5000人で、その大半が若年層である。政府は今後、非公的部門での雇用増加のために学校の職業訓練コースを増加させ、若年層を企業家として育成するよう、教育内容を改革していくことを公表した。

東ASEAN成長地帯の発足

3月26日フィリピン・ダバオで開催されたブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国商工大臣会議で4カ国を結ぶ「ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン東ASEAN成長地帯（略称BIMP-EAGA）の設立が合意された。具体的には、マレーシアのサバ・サラワクおよびブルネイからフィリピンのミンダナオ島、インドネシアのスラウェシとカリマンタンを結ぶ地域がその対象である。この地域内での貿易の活性化の他に、投資、観光、漁業開発の統合化を進めることを目的としている。また同会議では4カ国間の税制と投資法を簡素化することも合意された。

現在までの主な動きを見ると、10月18日にEAGA地域内における航空便の整備・拡大および航空輸送便の拡大を決め、そのための作業準備委員会が具体的な作業に入った。また、11月15日から20日にかけて第1回EAGAビジネス会議がフィリピンのダバオで開催され、民間部門における協力関係が討議された。さらに11月30日にインドネシア・メナドで開催された閣僚会議では閣僚、高級官僚、民間の3つのレベルから地域内の経済協力を促進することで合意に達した。

ブルネイ政府はEAGAに積極的に関与することを決めており、サバ、フィリピンとともに常設の事務局候補地にすでに名乗りをあげている。

深まったマレーシアとの関係

マレーシアとの間で民間・政府両レベルでの2国間協力の進展が見られた。まず第1は、1月10日に2国間の民間経済界の一層の交流を深めるために、ブルネイ・マレーシア産業協議会（BMBC）を発足させることで両国の商工大臣が合意した。また6月23日には、両国の商工会議所代表の間で設立に関する覚え書きが締結され、同時に作業委員会を設置し、農業・運輸・通信、工業開発、人材開発、サービス産業の5分野で具体的な協力を進めることを決定した。また同じく6月には訪問団の交流など具体的な動きがでている。

第2点は、4月22日には両国政府間でブルネイ・マレーシア協議会の成立に関する覚書が締結された。覚書の締結とともに、両国外相は、ブルネイがその領有を主張しているリンパンの帰属問題について、年限を切らず、第3者の介入なしに、2国間の交渉によって解決することで合意に達した。

（動向分析部）

重要日誌 **ブルネイ 1994年**

1月10日 ▶ラフィダ・アジズ・マレーシア通産大臣が訪問（2日間）、ブルネイ・マレーシア二国間で合同産業協議会の設立で合意。

13日 ▶電話局（JTB）の公表によれば、国内の電話利用回線が5万6000本に達した。

16日 ▶国王が全国コーラン独唱大会を主催。

18日 ▶マレーシア・アヌワール蔵相が公式訪問（2日間）。

19日 ▶ブルネイ海軍司令官クフリ・ロザリ（Kefli Rozali）が共同演習のためにシンガポールを訪問（4日間）。

20日 ▶内務省は政府開発プロジェクトの執行状況を監視する特別部局を設置することを公表。

22日 ▶イスラム信託基金は子会社ダルサラーム社（Darussalam Holdings Sendirian Berhad）を設立し巡礼の運営・管理を行なう。

25日 ▶ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国と国交を結ぶ（共和国大統領が2日間訪問）。

2月1日 ▶司法大臣は知的所有権に関する国内法の改正を表明。

3日 ▶ブルネイ・イスラム銀行証券社（Islamic Bank of Brunei Securities Berhad）の設立。

4日 ▶国王がイランを公式訪問（4日間）。

8日 ▶国王がクウェートを訪問（3日間）。

▶ブルネイ高裁が麻薬法違反で初めての死刑判決をマレーシア華人に下した。

24日 ▶東ASEAN成長地帯（EAGA）に関する情報交換のためフィリピン産業相ナバロが公式訪問。

3月3日 ▶労働者信託基金（Tabung Amanah Pekerja）の参加者が3万4000人、預金総額が1800万ドルに達した。

10日 ▶コミュニケーション大臣が郵便、電話などの公共サービス改善のための全国キャ

ンペーンを開始。

17日 ▶原油生産量が12万5000bpdから8万bpdへと減産。

25日 ▶ASEAN商工会議所（ASEAN-CCI）会議が開催される。

26日 ▶ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国商工商大臣会議、EAEGの公式の創設に合意。

30日 ▶インドネシア企業との合弁によって年産40万トンのセメント工場の建設が決定。

4月3日 ▶ASEAN経済閣僚・エネルギー協力会議後、外相はミャンマーのASEAN加盟を支持することを公表。

7日 ▶中国の唐家璇外交部副部長副外相が訪問（3日間）、二国間の経済協力の促進で合意。

14日 ▶コスタリカとブルガリア両国との国交樹立。

15日 ▶ルーマニアと国交樹立。

21日 ▶ブルネイ・マレーシア協議会第1回会議がランカウィ島で開催（～24日）。

5月1日 ▶ASEAN農業・森林閣僚級会議にて、食糧問題を取り扱う委員会の設置で合意。特に加盟国の米の保存量に関する調査を進める。

14日 ▶ブルネイ航空はラブアン島などマレーシア国内3カ所への直行便の就航を開始。

16日 ▶ムアラ（Muara）地区にムアラ輸出加工区を開設。

20日 ▶中国の貿易・投資調査団が訪問（4日間）。

24日 ▶パレスチナ政府と大使級の外交関係を締結。

30日 ▶韓国向け液化天然ガス（LNG）の輸出契約締結。初年度70万トン、期間は1996年まで。

6月9日 ▶外相モハメド・ボルキア皇太子

タイを訪問。同国首相・外相と対談。

22日 ▶ブルネイ、マレーシア二国間で産業協議会の創設に関する覚書締結。

7月4日 ▶経済企画庁（EPU）が来年全国規模の労働力調査を実施することを公表。

6日 ▶マレーシアのイスラム復興主義グループ・アルカムに対する監視の継続を公表（1991年に同グループの活動は禁止措置）。

14日 ▶1959年憲法改正の見直し作業が完了したことが公表される。

18日 ▶初の民間銀行（Baiduri Bank Berhad）が開設（Baiduri Holdings社65%、ロイヤルブルネイ航空25%、パリアス銀行（仏）15%の共同出資）。8月13日開業。

24日 ▶ASEAN閣僚会議（バンコク）に外相が参加。来年のASEAN地域フォーラム（ARF）の開催国になることを表明。

29日 ▶地方自治体局はレストランなど公共の場におけるカラオケ、ディスコを用いた社会的な集まりを禁止。

30日 ▶国王が非常事態宣言をさらに2年間延長する事を公表。

8月4日 ▶ASEAN宗教相非公式会議においてイスラム復興主義グループ・アルカム（Arqam）に対する協力関係の確立で合意。

7日 ▶フィリピン・ラモス大統領が訪問、二国間の航空路の拡大などに関する覚書を締結。

8日 ▶開発省は試験的に国際標準規格ISO9000を建設業に導入することを公表。

28日 ▶ブルネイテレビ局とシンガポール放送公社との共同によるテレビ放送を開始。

9月3日 ▶人事局とブルネイ大学の共催で「マレー・イスラム王制度」に関する国際シンポジウムを開催。

10月1日 ▶中国から初めて外国人労働者として200人の労働者を受け入れることを公表。

6日 ▶国王は第49回国連総会に出席。

9日 ▶「マレー・イスラム王制度」に関するシンポジウムが宗教省などの主催で開催される。華人系住民を含む300人が参加。

15日 ▶イラン・ラフサンジャニ大統領の公式訪問（3日間）。イスラム諸国会議（OIC）などにおける協力で合意。

11月7日 ▶国家イスラム法官（National Mufti）の地位が宗教関連省から総理府の傘下に移管される。

13日 ▶ブルネイ大学、スルタン・ボルキア財団などによる「マレー・イスラム王制度」に関するシンポジウムが開催される。

14日 ▶ムアラ港の運営が2交代制度へ拡大される。

15日 ▶民間によるEAGAビジネス会議がフィリピン・ダバオで開催される（～20日）。

▶APEC非公式首脳会議に国王が出席。

21日 ▶経済企画庁（EPU）が人口および労働者統計を公表（「参考資料」参照）。

24日 ▶英語による歴史教育に変わり、来年以降、マレー語による歴史教育を小学校4年生から段階的に導入することを公表。

▶中等教育進学のための初等教育資格試験（PCE）の合格率は78%であった。

30日 ▶EAEGに関する閣僚会議がインドネシア・マダノで開催。

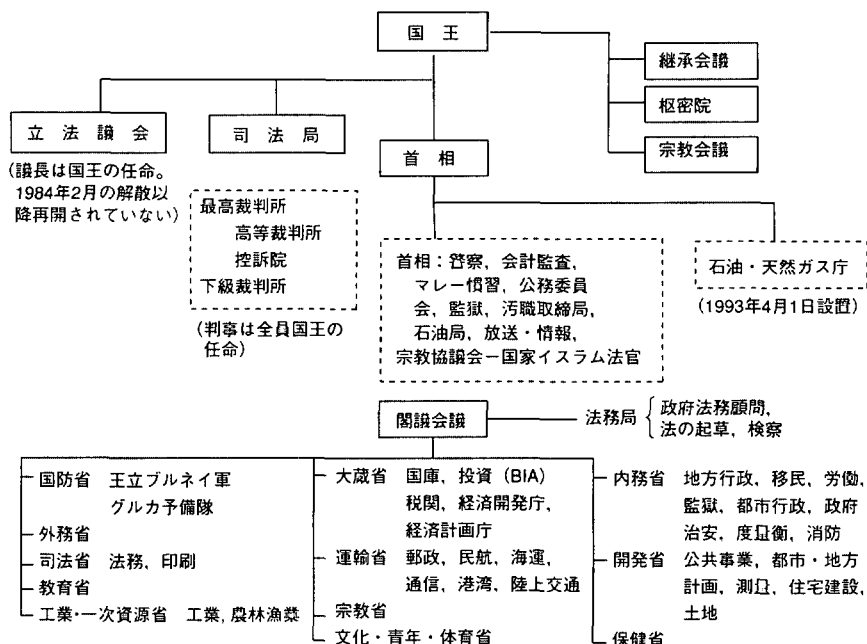
12月13日 ▶国王は第7回OIC首脳会議に参加。

15日 ▶訪英中の国王は二国間の軍事協力に関する覚書を締結。

28日 ▶大蔵省は外貨交換・送金業者に対する免許制度の強化を公表。

▶電話局（TB）は移動電話の使用料を95年1月1日より現行の960B^ルから720B^ルへと値下げすることを公表。88年7月に導入されて以降現在までの加盟台数は1万7000台に達した。（回線利用可能数は2万4000台）。

① 国家機構図 (1994年12月31日現在)



② 閣僚名簿

(1989年3月1日実施, 94年末現在)

首相 (Sltan) Haji Hassanal Bolkiah
(国王が兼任)

国防相 同兼任

外相 (Pgn.) Muda Haji Mohammad Bolkiah

蔵相 (Pgn.) Muda Haji Jefri Bolkiah

内相 (P. Dato Awang) Haji Isa Ibrahim
(兼首相・国王特別顧問 [総理府傘下] 官僚ポスト)

運輸相 (Dato) Zakaria bin Sulaiman

司法相 (Pgn.) Bahrin bin Sulaiman

教育相 (P. Dato) Abdul Aziz bin

Sulaiman

工業・一次資源相

(P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman

保健相 (Dato) Dr. Haji Johar bin Noordin

宗教相 (P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain

開発相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit

文化・青年・体育相 (P. Dato) Haji Hussein bin Yusof

(注) Pgn. = Pengiranは貴族の称号。P. = Pehinは平民の最高位称号。

主要統計

ブルネイ 1994年

1 対米ドル為替レート (1米ドル=ブルネイドル, 年平均)

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
ブルネイドル	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274

(注) いずれもシンガポール・ドルを援用。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*.

2 人 口

(単位:人)

		マレー人 ¹⁾	その他の原住民	華人	インド人	その他	合計
1960	セ ン サ ス ²⁾	45,135	14,068	21,795			83,877
1971	セ ン サ ス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981	セ ン サ ス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1988	年 末 推 計	165,700	12,900	43,400	19,400		241,400
1989	年 末 推 計	171,300	13,100	44,400	20,200		249,000
1990	年 末 推 計	176,700	13,500	45,300	21,000		256,500
1993	年 末 推 計	201,800		42,600	31,900		276,300

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は「その他の原住民」中のDusun, Murut, Bisayahを含むようになった。2) 1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。ただし、1993年のデータのみはEPUの公表に基づく新聞*Borneo Bulletin*, 1994年6月29日付。

3 産業別国内総生産

(単位:100万Bドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
名 目 価 格	7,752.3	5,135.6	5,800.9	5,414.8	5,845.6	6,508.6
石 油 部 門	5,897.0	3,062.6	3,566.5	2,884.1	3,033.7	3,490.7
非 石 油 部 門	1,855.3	2,073.3	2,234.4	2,530.7	2,811.3	3,017.9
農 林 漁 業	97.0	98.9	112.3	120.5	144.4	153.7
鉱 業 ・ 製 造 業	53.4	119.7	123.0	137.9	156.8	177.0
建 設 業	159.2	170.1	183.1	195.7	254.6	277.4
商 業 ・ 飲 食 業	247.5	266.9	315.7	351.6	415.4	447.0
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	136.1	123.2	150.4	170.8	196.4	214.1
金 融 ・ 保 険 業	157.1	169.0	190.7	216.9	249.5	290.4
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	915.9	1,090.2	1,126.8	1,292.9	1,349.2	1,420.6
そ の 他	95.3	35.3	32.4	44.4	45.0	37.7
名 目 価 格 成 長 率	-3.9	-33.7	13.7	-6.7	7.9	11.4
1 人 当 り (Bドル)	34,936	22,724	24,789	22,467	23,475	25,751
1 9 7 4 年 価 格	3,535.3	3,439.6	3,508.4	3,546.9	3,508.8	3,605.1
石 油 部 門	2,573.5	2,391.9	2,414.3	2,345.8	2,219.1	2,268.1
非 石 油 部 門	961.8	1,047.7	1,094.1	1,201.1	1,289.7	1,337.0
農 林 漁 業	43.1	46.2	49.0	49.5	56.0	56.4
鉱 業 ・ 製 造 業	24.8	54.6	51.8	53.8	56.6	60.6
建 設 業	72.9	79.5	80.0	80.5	98.7	102.0
商 業 ・ 飲 食 業	119.5	151.6	169.2	177.6	199.1	203.4
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	73.7	56.6	66.1	71.3	78.1	84.2
金 融 ・ 保 険 業	93.6	76.5	84.1	93.3	104.7	119.0
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	510.8	595.4	606.1	683.1	703.7	720.5
そ の 他	23.4	-12.6	-12.2	-8.0	-6.8	-9.3
1974年 価 格 成 長 率	-1.5	-2.7	2.0	1.1	-1.1	2.7

(出所) 『第6次5カ年開発計画書』57～64ページ。

4 主要輸出品

(単位:100万Bドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
原油	4,000.2	3,840.1	3,552.3	1,619.9	1,954.0	1,460.3	1,732.9	2,336.1	...
石油製品	200.0	35.7	99.3	146.7	179.7	173.6	179.5	221.5	...
天然ガス	2,891.4	2,852.4	2,782.7	2,110.7	1,772.1	1,717.8	1,645.9	1,605.4	...
その他	79.1	85.7	98.6	112.8	102.3	103.9	135.2	153.5	...
合計 ¹⁾	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,005.6	3,460.0	3,693.5	4,316.5 ²⁾	4,292.0 ²⁾

(注) 1)再輸出を含む。2)暫定推定値。

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*.

5 原油および天然ガスの生産の推移 (1950~90年)

年	原油 (1,000バレル)	天然ガス (1,000m ³)
1950	30,543	753,655
1955	30,879	1,177,071
1959	39,566	1,782,847
1965	28,851	—
1970	49,001	—
1975	64,335	7,686,000
1980	81,891	10,092,000
1985	53,861	8,494,000
1990	52,190	8,977,000

(出所) Mark Cleary and Shuang Yann Wong, *Oil, Economic Development and Diversification in Brunei Darussalam*, London, Macmillan Press Ltd., 1994, p. 42.